Be the Right ONE

2025年3月期 中期経営計画

2022年5月2日

豊田通商株式会社

目次

1. 2020年3月期～2022年3月期の中期経営計画の振り返り P.2

2. 2025年3月期 中期経営計画 P.5

3. ガバナンス体制 P.22

4. CNの取り組み P.24

5. ご参考 P.27

Be the Right ONE

1.2020年3月期～2022年3月期の 中期経営計画の振り返り

2022年3月期の中期経営計画の振り返り

	［19/5月公表］22/3期目標	成果	
当期利益	1,700億円	2,222億円	達成
ROE	10%以上	13.9%	達成
ネットDER	1.0倍以内	0.71倍	達成
RA/RB	1.0未満	0.7	達成
株主還元	・配当性向25%以上を基本方針とする ・安定的な配当増額に努める	配当性向25%以上維持 安定的な増配を実施 20/3期：110円 (28.6%) 21/3期：112円 (29.3%) 22/3期：160円 (25.3%)	達成

安定的な成長により、全ての項目で目標達成

キャッシュフロー・投資振り返り

（単位：億円）

過去中計［19/5月公表］ 2020/3期 ～ 2022/3期

営業CF	投資CF	配当	配当後FCF
+6,000～	▲4,500～	▲1,300～	黒字化継続

投資額	
Mobility	1,700～
Resources & Environment	2,100～
Life & Community	700～

実績［22/5月公表］ 2020/3期 ～ 2022/3期

営業CF	投資CF	配当	配当後FCF
+5,629	+1,038 ▲5,371	▲1,203	+93

投資額		
M	2,184	■南ア自動車ディーラー事業 ■北米アラバマ工場案件
R&E	2,538	■再エネ北海道・道北発電/蓄電/送電事業 ■リチウム開発事業
L&C	649	■アフリカ リテール事業 ■インドネシア ホテルレジデンス事業

配当後FCF黒字継続、分野別でもバランス良く投資実行

Be the Right ONE

2. 2025年3月期 中期経営計画

中期経営計画　定性　～当社の経営戦略～

Be the Right ONE

「Be the Right ONE」
お客様・パートナーにとっての“唯一無二の存在”
の実現を目指す

カーボンニュートラルの取り組み

RdRE　RdBT　RdHY　RdCE　RdEoL

5つのワーキンググループ

重点分野

- ネクスト モビリティ戦略
- 再生可能 エネルギー戦略
- アフリカ戦略
- 循環型 静脈事業戦略

D&I:ダイバーシティアンド インクルージョン

打ち手実行の切り口

6つの サステナビリティ 重要課題

打ち手

- オーガニック ビジネス伸長
- 極・地域発の ビジネス創出
- Global D&I の推進
- テクノロジーの 進化への対応

土台：豊通らしさ

安全・コンプライアンス / 現地・現物・現実 /
チームパワー / 商魂 / リーンな経営

打ち手を加速

グローバル化

デジタル変革

進化を積み上げ、次の「新しいステージ」へ

＜当社の成長過程＞

2000年代	2010年代	2020年代～
トヨタGと共にグローバル展開 トーメン合併により事業拡大	CFAO買収による アフリカにコミット	次の新しいステージへの挑戦
グローバル展開 事業領域拡大	新たな種まきの加速	

	01/3期	11/3期	22/3期
時価総額	1,179億円	4,858億円	17,915億円
当期利益	82億円	472億円	2,222億円
関連会社数	140社	592社	1,026社
人員数	9,493人	31,081人	65,218人

01/3期→22/3期	
時価総額	+15.2倍
当期利益	+27.1倍
関連会社数	+7.3倍
人員数	+6.9倍

ステージを変えながら成長、次の新しいステージへ踏み出す

中期経営計画　定性　～”ありたい姿”実現のために～

外部環境変化

- CE、CN意識の高まり、DXの浸透
  ⇒事業機会となる一方、競争も激化
- コロナ、地政学リスクの顕在化
  ⇒社会・経済の構造変化
- グローバルな人流、物流への制約
  ⇒リージョナル化

ありたい姿と取り組み

① オーガニックビジネス磨き上げとサステナブル視点での重点分野 × CN投資で加速

② SCを守り抜くため、供給網多様化により弾力性確保

③ 極・地域の自律強化のため人財をグローカル化

Be the Right ONE

パートナー・ステークホルダーにとって
“代替不可能・唯一無二”の存在

次の新しいステージへの挑戦

新たな種まきの加速

グローバル展開
事業領域拡大

CE:サーキュラーエコノミー　DX:デジタルトランスフォーメーション
CN:カーボンニュートラル　SC:サプライチェーン

2000年代 / 2010年代 / 2020年代～

外部環境変化に適応、従来からの取り組みをさらに加速

①事業領域とCN/CE取り組み

事業領域

マテリアリティの重点分野

ネクストモビリティ戦略

再生可能エネルギー戦略

循環型静脈事業戦略

アフリカ事業戦略

オーガニック

CN / CE

5つのワーキンググループ

RdRE

再エネ・エネマネ WG

RdBT

バッテリー WG

RdEoL

Economy of Life WG

RdCE

資源循環・3R WG

RdHY

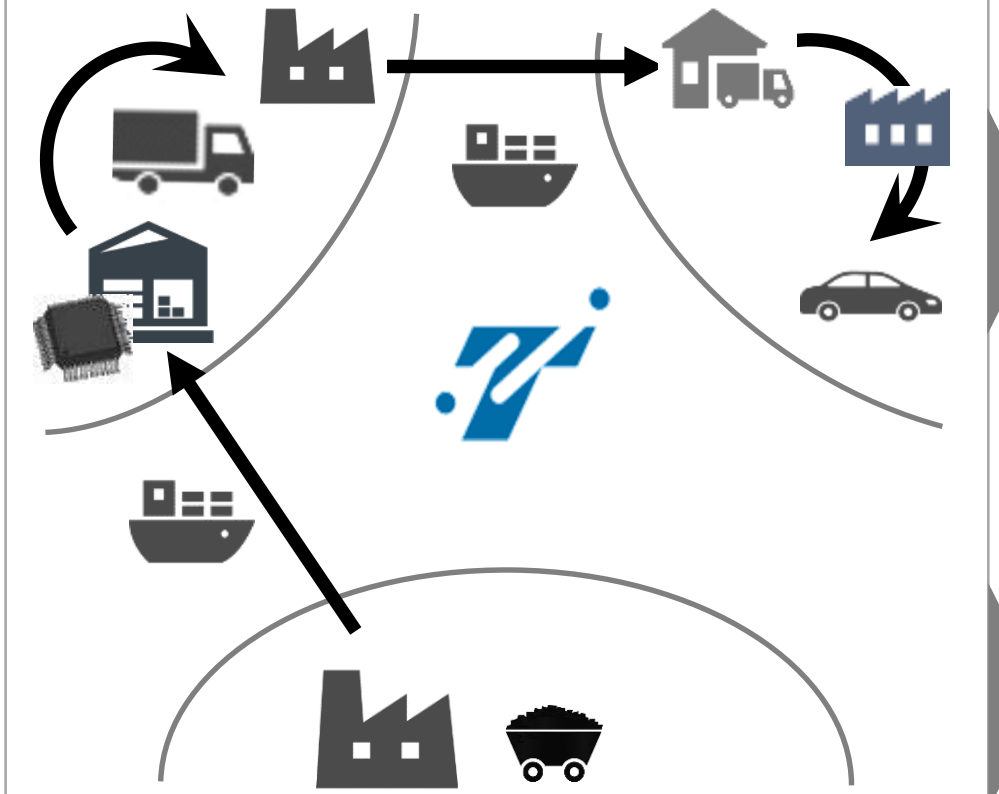
水素・代替燃料 WG

オーガニックビジネスと重点分野にCN/CEを掛け合わせる

Be the Right ONE

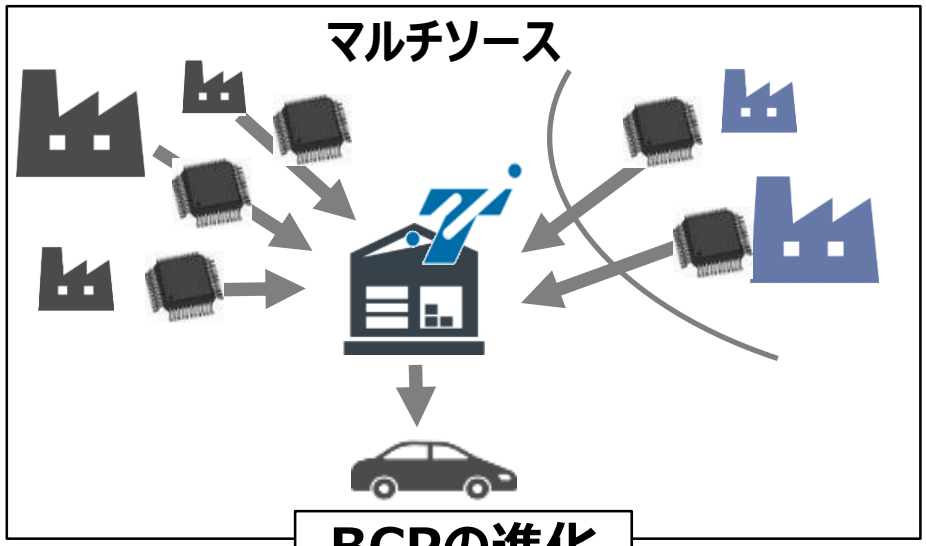
②SCを守り抜くため更なる進化

これまで



効率重視型のグローバルSC

これから

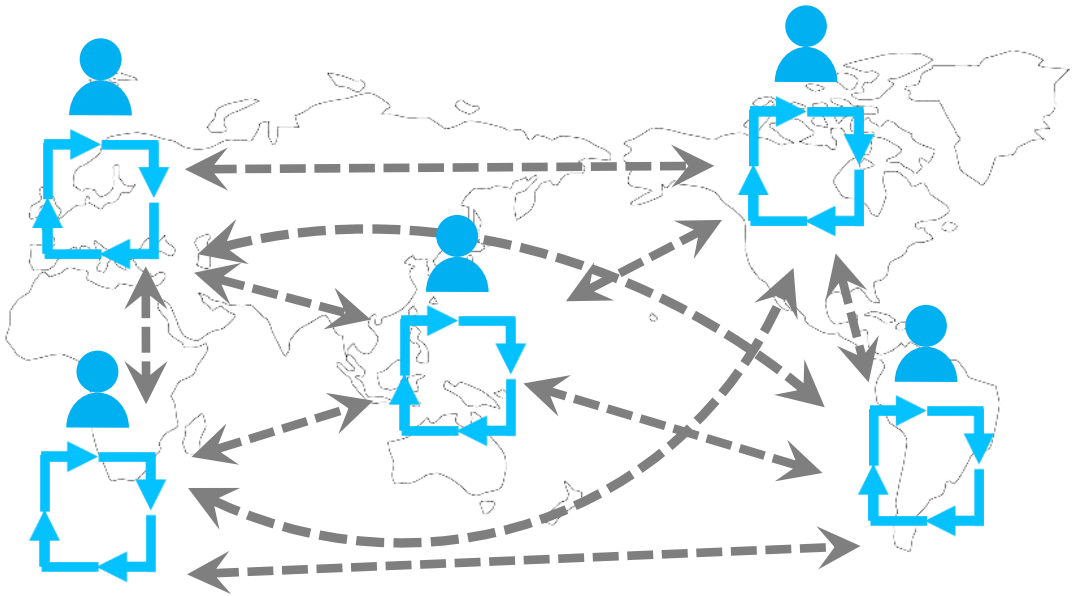


BCPの進化

環境変化に適応した弾力性の高いSC構築で優位性を維持

③人財のグローカル化

これから



●極・地域による自律的な経営、
ガバナンス機能
●それを支えるマネジメントのローカル化
●極・地域を跨ぐ人財登用
→人財のグローカル化

＜人財のグローカル化＞

海外のグローバルポスト特定　**113ポスト**

▼

現状ローカル化可能な
ポストの選定（毎年見直し）　**74ポスト**

▼

ローカル比率を上げるための
後継者候補選定と計画的育成

22/3期ローカル人財 37/113
⇒ **74**/113 に向け取り組む

グローバルポスト:連結経営上重要なポスト

真のグローバル企業を支えるローカル発グローバル人財の育成推進

オーガニックビジネスの取り組み紹介

原材料・加工 → 調達・物流 → 製造・組立 → 販売・サービス

スマートファクトリ（生産事業体）

デジタル化・データ活用による競争力向上

金属加工

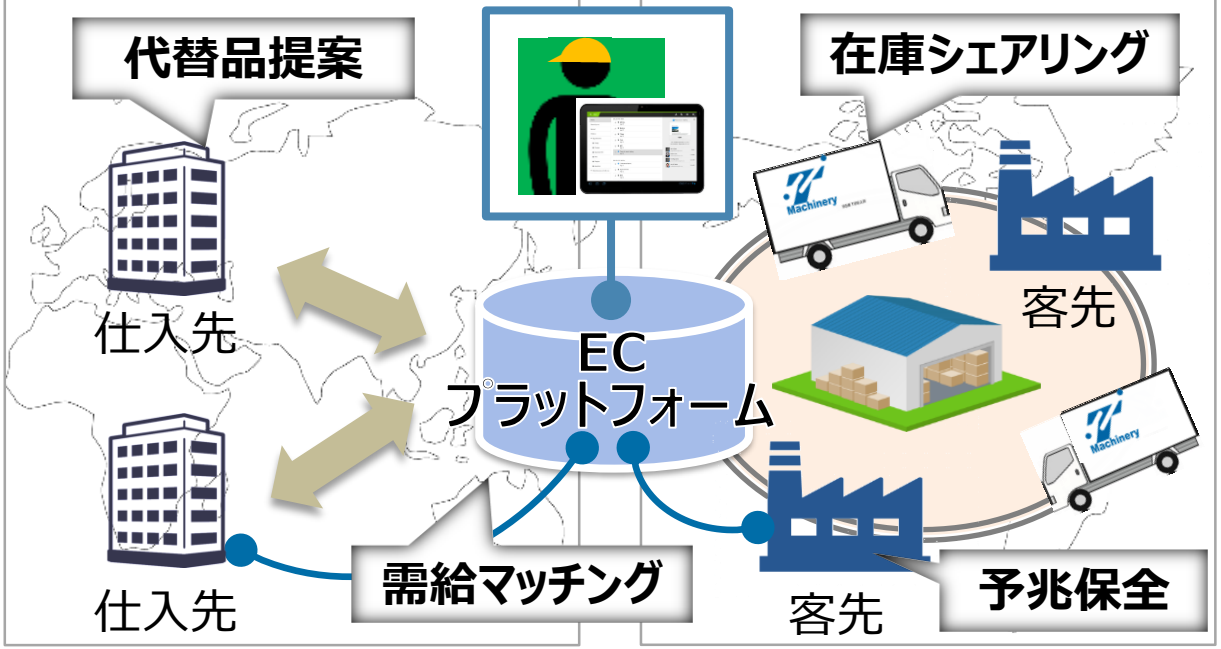
部品製造・組立

リサイクル

データ収集・蓄積
↓
分析・見える化
↓
最適化・予測
↓
低コスト・省力化

ECプラットフォーム（機械設備常備品）

グローバルでの調達最適化　**物流・サービスの高度化**



その他のDX事例

【Streams】
国際物流マッチング
プラットフォーム

【Uveye】
AI画像解析による
車両検査サービス

そらいいな株式会社

【そらいいな】
医療用医薬品の
ドローン配送事業

デジタルで効率化・新価値創造し、オーガニックビジネスを磨き上げる

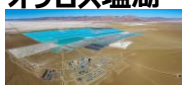
ネクストモビリティ戦略　～電池サプライチェーン～

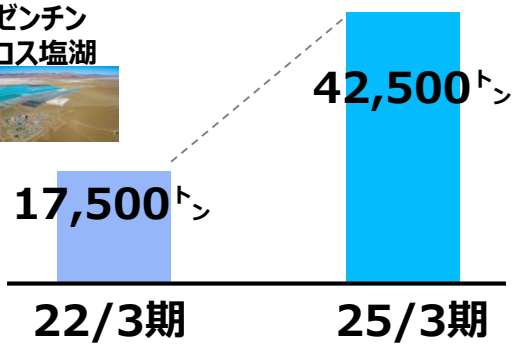
強みのある領域　　**伸ばしていく領域**

資源(原料) → 原材料・部材加工 → 電池製造 → リサイクル

炭酸リチウム(生産能力)

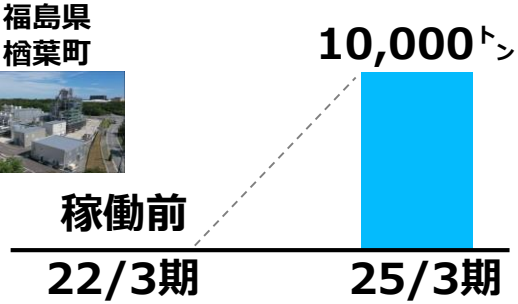
アルゼンチン
オラロス塩湖





水酸化リチウム(生産能力)

福島県
楢葉町

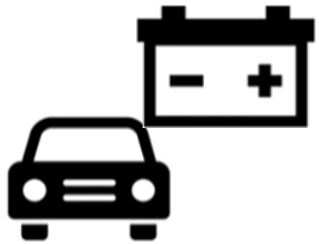


アルミ箔
セルケース
正極材
銅箔 etc.

生産支援機能

太陽光発電導入	再エネ調達検討(VPPA等)
構内物流	生産設備納入等
アッセンブリー	ITサポート

リサイクル・3R



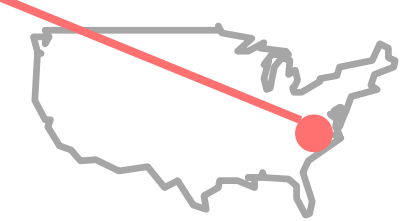
TBMNC

車載用電池の製造会社（当初はHEV用）
（当社10%出資、46.8M USD）

稼働2025年～(予定)

資本金　468M USD

ノースカロライナ州
グリーンズボロ・
ランドルフ・メガサイト



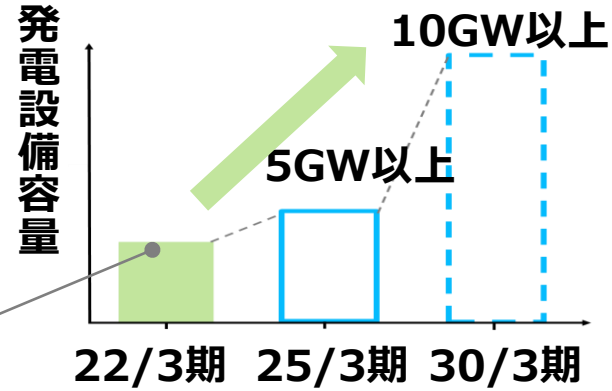
EV増加を見据えた、電池サプライチェーンでの事業領域拡大

再生可能エネルギー戦略　～地域別戦略マップ～

電力バリューチェーン

つくる ＞ 集める ＞ 整える ＞ 届ける

総発電容量	3,610MW
風力	2,971MW
太陽光	344MW
水力	270MW
バイオマス	25MW



欧州:1,196MW

つくる ＞ 集める ＞ 整える ＞ 届ける

韓国・台湾:183MW

つくる

北米:457MW

つくる ＞ 集める ＞ 整える ＞ 届ける

日本:1,245MW

つくる ＞ 集める ＞ 整える ＞ 届ける

アフリカ:263MW

つくる

アジア:156MW

つくる ＞ 届ける

南米:110MW

つくる

安定・安価なCNエネルギー供給/インフラ構築に
より良い地球環境作りに貢献

再生可能エネルギー戦略　～取り組み紹介～

調べる　つくる　集める　整える　届ける

22/3月期

●風況調査

windlab

南アフリカwindlab社

Rera Tech Inc.

日本レラテック社

●コアとなる開発力強化

●トヨタG向絶対量確保

陸上風力

水力

太陽光

●電力VC機能幅だし

＜日本：北海道(発電/蓄電/送電事業)＞

総事業費　2,300億円

発電量 540MW　送電線 約78km

世界最大級の蓄電池システム

25/3月期

●洋上風力
電力VCを強みとした戦略

●地熱

再生可能エネルギー事業者競争力No.1
トヨタG CN達成　再エネ貢献No.1

アフリカ戦略

Vision

WITH AFRICA FOR AFRICA

Made In Africa

Develop Retail Activities

モビリティ

Marker Leader

サブサハラ
(B2B and B2C)

P17

ヘルスケア

Marker Leader

モロッコ、サブサハラ、FOT

P17

消費財

消費財・飲料事業の拡大への挑戦

電力・インフラ

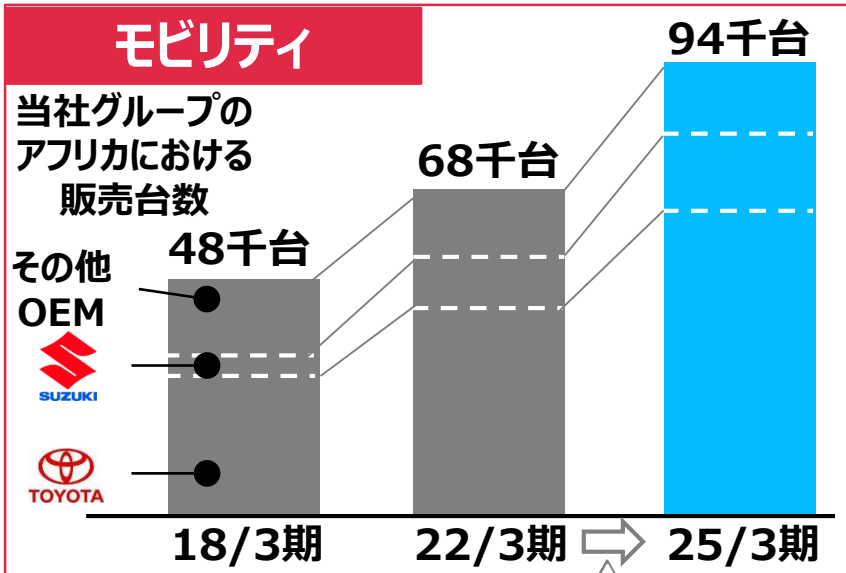
エネルギー・情報通信の事業拡大の挑戦
(B2B and B2G)

それぞれの領域で潜在する成長を引き出す

アフリカ戦略 ～モビリティ　＆　ヘルスケア～

モビリティ

当社グループの
アフリカにおける
販売台数



～22/3期

23/3期～
ラインナップの多様化

ヘルスケア

フランス語圏での
シェア拡大及び
英語圏での販路構築

現地生産 → 卸売 → 小売

医薬品小売分野へ事業参画
豊田通商グループとして“初”

Goodlife
Pharmacy Health Beauty

ケニアとウガンダに所在する約100カ所で、
170万人の消費者にサービス提供。

グローバルヘルス
分野への貢献

初納車セレモニー↑
(ガーナ)

ワクチン専用冷蔵庫↑

アフリカの医療
への貢献

health54
CFAO Group Company

医療系スタートアップ
投資会社

事業拡大と機能強化の両輪

Be the Right ONE

アフリカ戦略　～モビリティ系スタートアップ支援～

WITH AFRICA FOR AFRICA mobility54 Toyota Tsusho Group

1号ファンド (19年～21年12月) 計 11件 / 約21M EUR

▶

2号ファンド (22年1月～) 40M EUR

領域	件数 / 金額
物流サービス	2件 / 約10M EUR
人流サービス	3件 / 約1M EUR
金融サービス	3件 / 約6M EUR
VCサービス	3件 / 約3M EUR

～1号ファンドでの取り組み例～

Sendy物流プラットホーム

配送業者　－顧客メリット－　顧客企業

- ■トレーサビリティ向上
- ■輸送リードタイム削減
- ■物流コスト削減、等

配送業者:
- ラストマイル配送
- 中距離配送
- 長距離配送

顧客企業:
- (小売店等)
- (製造・卸売事業等)
- cfao (部品、小売医薬品等)

配送業者 → 登録 → Sendy ← 依頼 ← 顧客企業

Sendy ↓ 輸送手配 → 顧客企業指定の配送

草の根シナジーによりアフリカの社会課題を解決

循環型静脈事業戦略　～廃車・バッテリー循環～

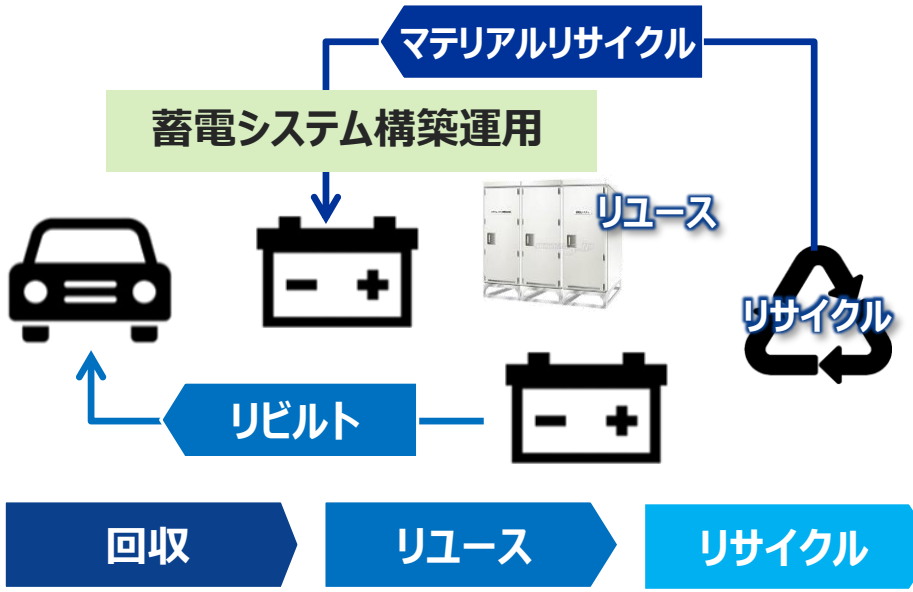
再利用	廃車適正処理	再資源化適正処理	生産
リユース部品事業	ELV回収・適正処理事業	マテリアルリサイクル事業	生産サービス事業

インド・中国におけるエリアパートナーとのELVバリューチェーン構築

Maruti Suzuki Toyotsu India Private Limited
11月23日稼働開始

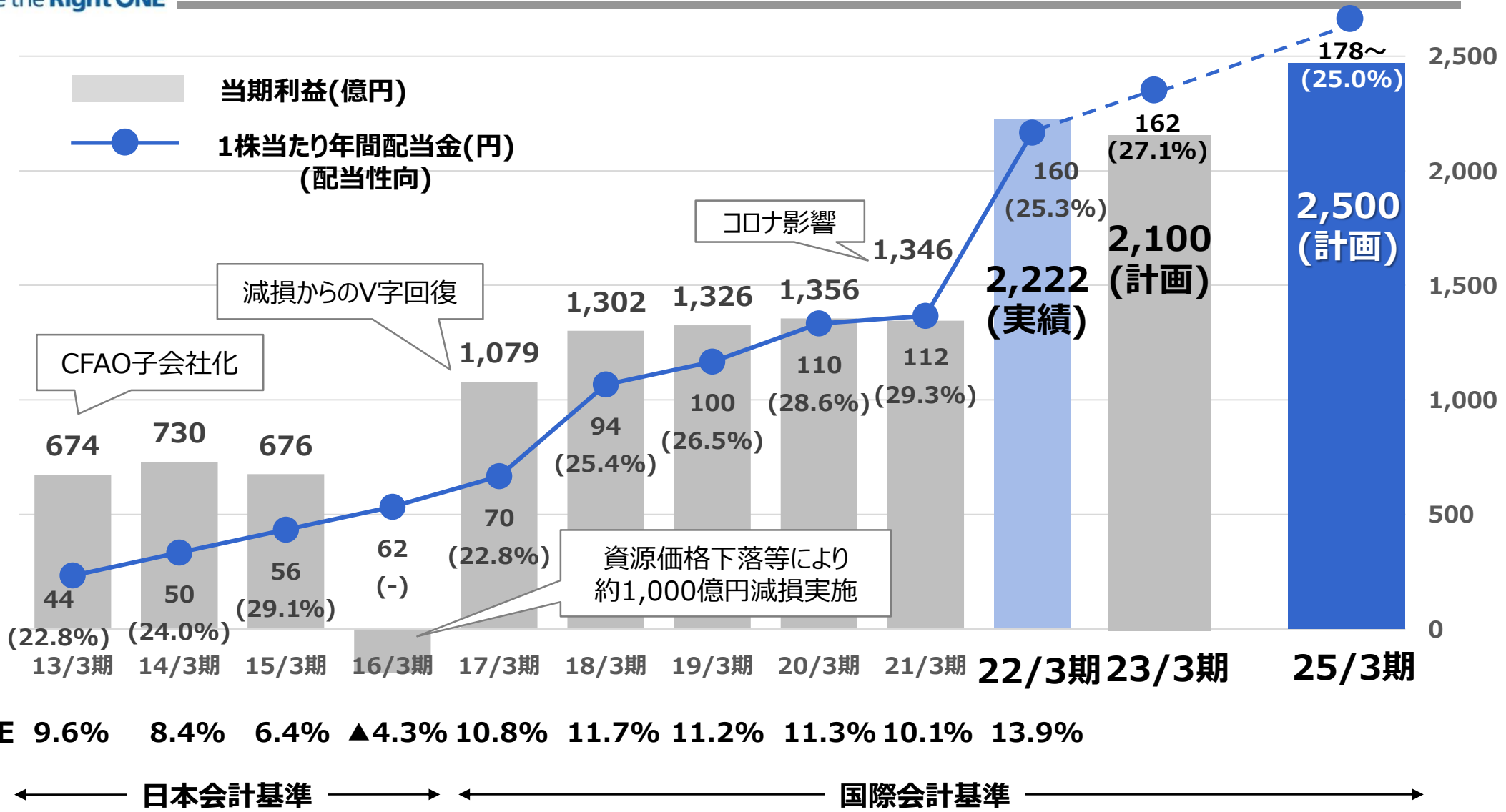
ELV:End of Life Vehicle

バッテリー３R事業



リサイクル事業により脱炭素化ソリューションの提供

中期経営計画　～定量目標(当期利益)～



	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	25/3期
ROE	9.6%	8.4%	6.4%	▲4.3%	10.8%	11.7%	11.2%	11.3%	10.1%	13.9%		

日本会計基準 ← → 国際会計基準

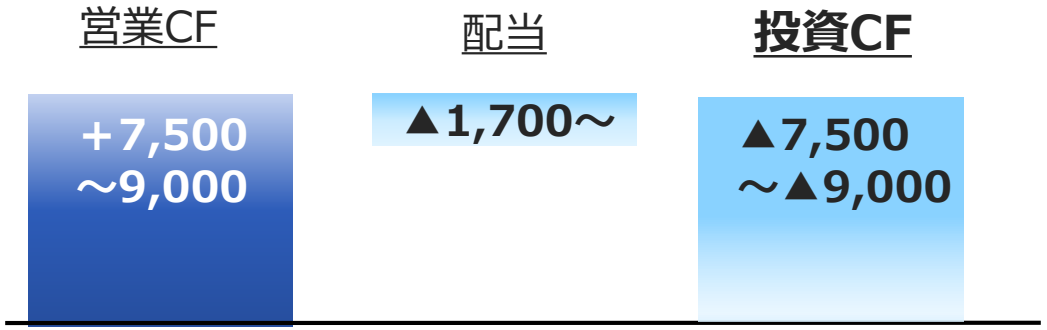
22年3月期の過去最高益水準を維持し、さらに新しいステージへ

財務方針 ～Cash Flow Managementの推進～

（単位：億円）

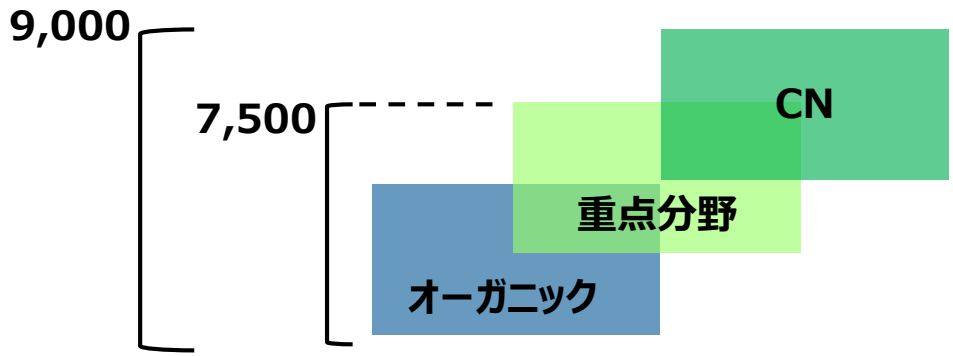
投資方針

①原則、営業CFの範囲内での投資



2022年～25年3月３年累計CFの見込み

②CN関連は将来の成長に向けた先行投資



CN投資加速により、中計期間中に
投資額 ＞ 営業CFとなる可能性あり

財務方針

- Net DER ： 1.0倍以内
  （借入余力　22年3月期　約5,000億円
  　　25年3月期　約8,000億円）
- RA/RB ： 1.0未満でのリスク管理

配当方針

- 配当性向25%以上を基本方針とし、
  安定的な配当増額に努める

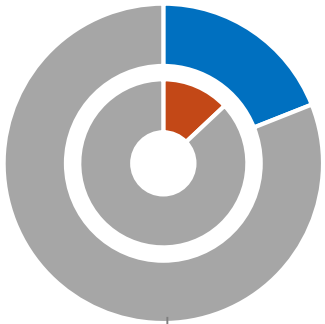
新しいステージに向けた成長投資と株主還元の両立

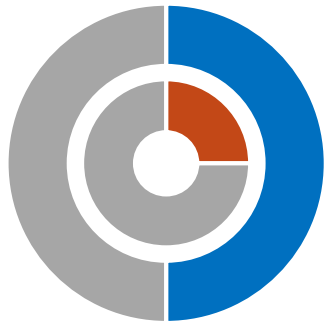
Be the Right ONE

3. ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス改革の推移

	2014年度～	2019年度～	2022年度 （6月定時株主総会後の予定）
社外取締役	19%【3名/16名】	36%【4名/11名】	50%【4名/8名】
女性取締役	13%【2名/16名】	18%【2名/11名】	25%【2名/8名】





2006 執行役員制導入

2014 社外取締役導入

2017 CXOの設置 相談役・顧問の廃止

2019 社外役員会を開始

2020 会長は代表権を持たない非執行の取締役に

2022 社外取締役比率50%に

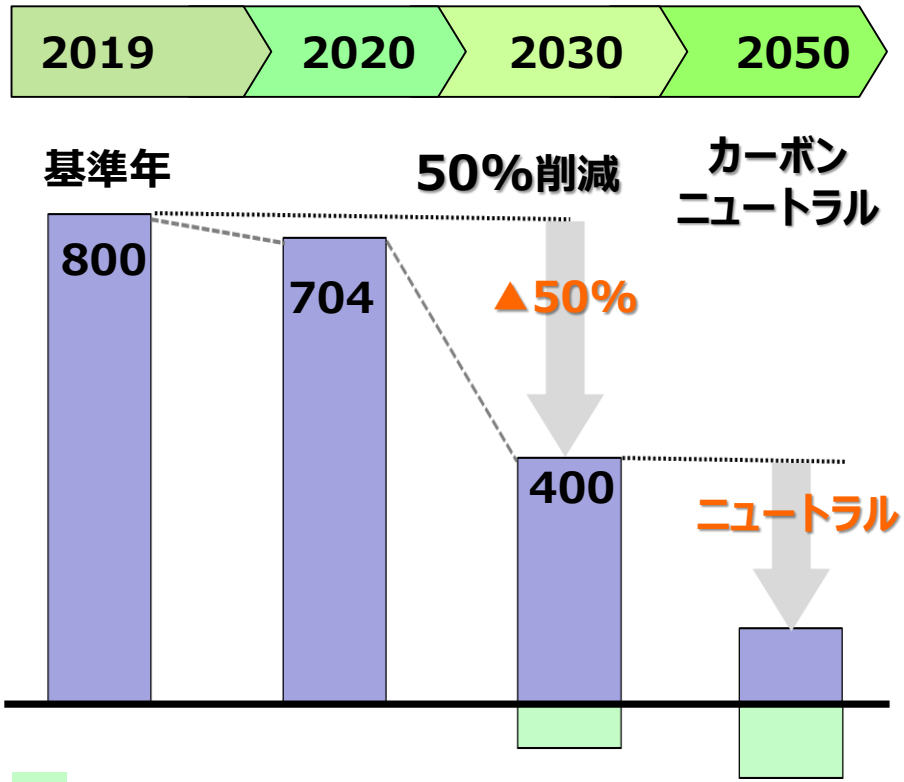
規律・機動性・多様性を持ち合わせた、実効性の高い経営体制に

Be the Right ONE

4. CNの取り組み

気候変動への取り組み（社内）

カーボンニュートラル宣言（2021年7月）



【社内カーボンプライシング運用開始】

①業績管理にGHG削減貢献反映

・GHG計画策定(システムによる見える化)
・実績管理(管理会計業績への反映)

⇒削減にはインセンティブ/増加にはコスト賦課

②GHG削減投資へのインセンティブ

・GHG削減投資リスト運用開始
(削減投資総額把握と案件スクリーニング)
・案件選定/投資インセンティブ/効果報告

⇒ 償却・金利コストは全社負担として投資加速

全社一丸で取り組み、GHG削減を「自分ごと」に

2050年、この星のどこかで。
君たちは笑っていますか。
カーボンニュートラルという言葉がまだなかった数十年前から、
グループ全社をあげて、脱炭素に取り組んでいます。
再生可能エネルギー
エネルギーマネジメント
バッテリー
水素・代替燃料
資源循環・3R
エコノミー
オブ・ライフ
未来の子供たちに、よりよい地球環境を。
とどける商社、豊田通商。
Be the Right ONE
豊田通商

Be the Right ONE

5. ご参考

6つのマテリアリティ

安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献

ネクストモビリティ戦略

脱炭素社会移行に貢献

再生可能エネルギー戦略

循環型社会に貢献

循環型静脈事業戦略

豊田通商グループのサステナビリティ重要課題

開発途上国の社会課題の解決

アフリカ戦略

安全とコンプライアンスの遵守をビジネスの入口とし、社会に信頼される組織であり続ける

人権を尊重し、人を育て、活かし、「社会に貢献する人づくり」に積極的に取り組む

カーボンニュートラルロードマップ

CN Roadmap 2030

５つの道を登りながら、
お客さま・お取引先さま・社会の脱炭素実現に
貢献していきます

豊田通商株式会社

Be the Right ONE

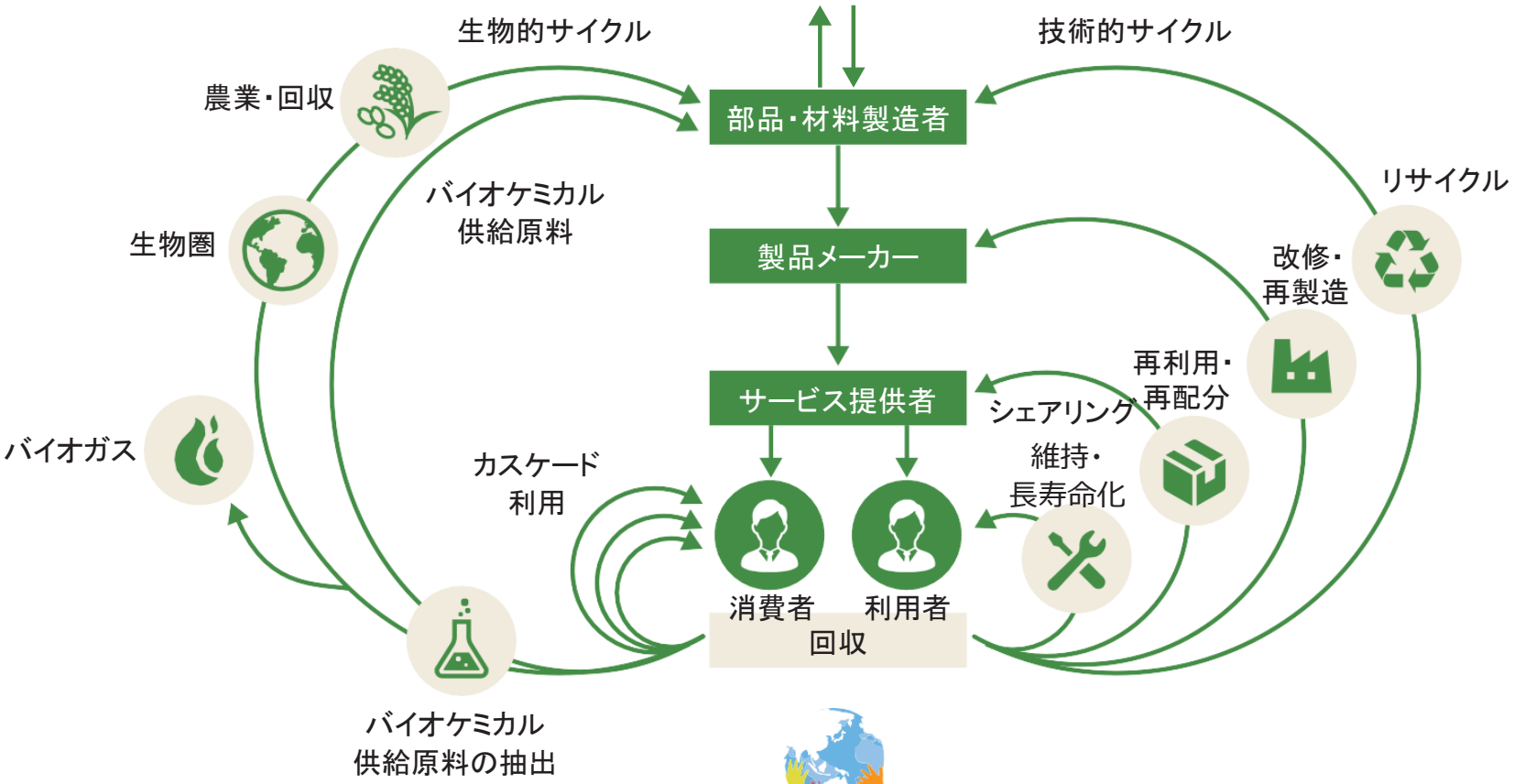
Mission 未来の子供たちへ より良い地球環境を届ける

当社の企業理念「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」にのっとりミッションの達成を目指します。

Vision（ありたい姿） リーディングCE※プロバイダー

※サーキュラーエコノミー、循環型経済：あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図り、付加価値の最大化を図る経済

カーボンニュートラル達成に向け、トップランナーとして中央突破しつつ、CE全体に戦線を拡大していきます。



出典：エレンマッカーサー財団の「バタフライ・ダイヤグラム」を加工して作成

カーボンニュートラル（CN）

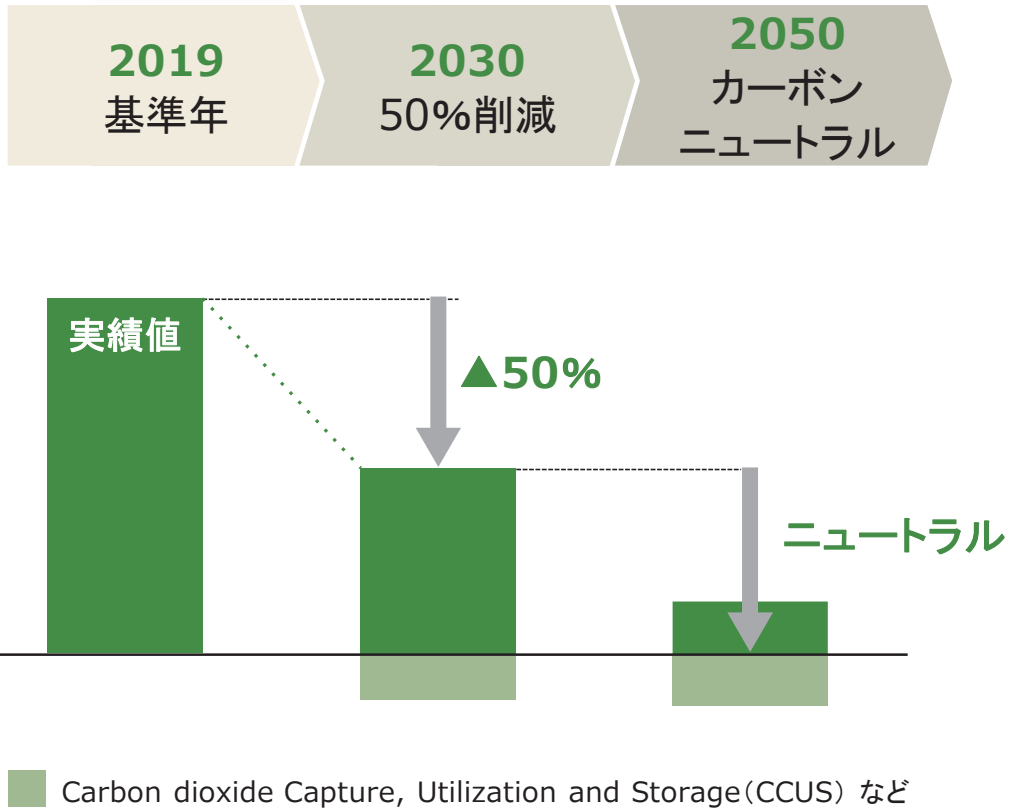
豊田通商グループ カーボンニュートラル宣言

2050年に
カーボンニュートラルを目指す

2030年には、
2019年比**50%削減**を目指す

対　象	●単体、国内海外連結子会社 ●Scope 1、Scope 2

※Scope3は、仕入先・顧客と共に、バリューチェーンを通じたGHG排出量の削減に向け、具体的な取り組みを推進



2つのタス

豊田通商グループとしてやるべきこと

自社グループおよびお客さま、お取引先さまのGHG削減に注力しながら、
世の中のGHG削減に貢献できるアイデア・提案で事業領域を伸長させ、一層の成長を目指します。

① MUST DO

自社グループのGHG排出量を削減

自社のGHG削減を自分事で考える

自社カーボンニュートラル
【Scope1+2】
2050年までにカーボンニュートラル
2030年50%減（2019年比）

② CHANCE 競争領域/成長戦略

5つの戦略領域

世の中のGHGを削減 技術・アイデアの提案

- 再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント
- バッテリー
- 水素・代替燃料
- 資源循環・3R（リビルト、リユース、リサイクル）
- Economy of Life（エコノミー・オブ・ライフ）

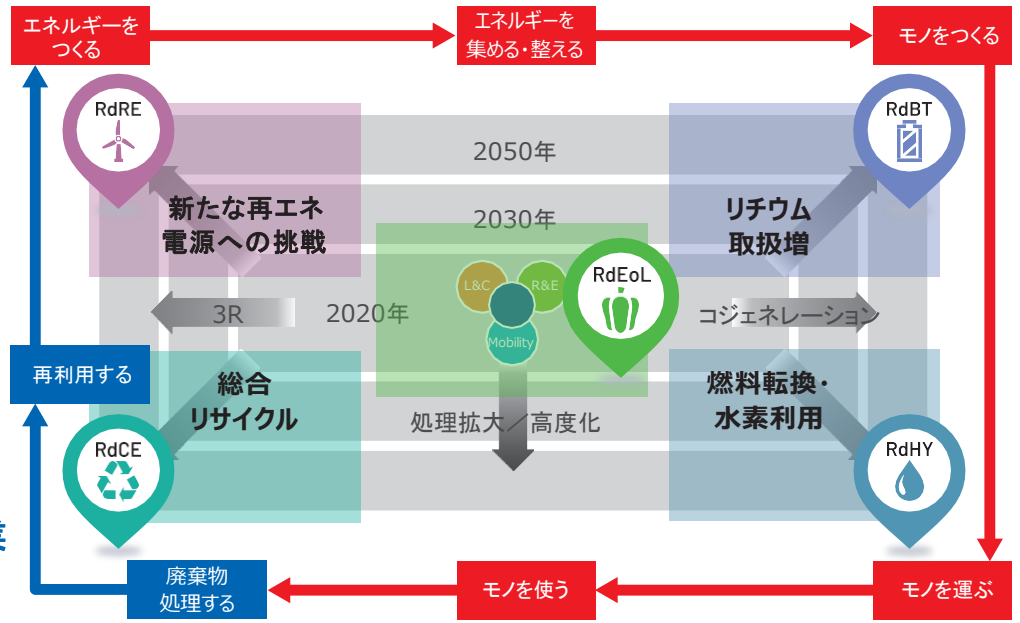
MUST/CHANCE

自社GHG削減 ＋ 顧客・社会のGHG削減に貢献
▼
豊田通商の新たな飛躍（リーディングCEプロバイダー）

強みを持つ領域と5つのワーキンググループ（WG）

当社グループは、「脱炭素社会移行に貢献」する取り組みとして、「エネルギーをつくる」「エネルギーを集める・整える」「モノをつくる」「モノを運ぶ」「モノを使う」「廃棄物処理をする」「再利用する」という産業ライフサイクルの各段階において、CE（サーキュラーエコノミー、循環型経済）を支える事業に携わっています。

CN戦略マップ



静脈事業

動脈事業

RdRE (Road Renewable Energy) 再エネ・エネマネ WG

投資額7,000億円

- 自社消費電力の50%再エネ化
- 主要顧客Gの再エネ化ニーズに貢献
- 再エネ発電の導入拡大

RdBT (Road Battery) バッテリー WG

投資額4,000億円

- 地産地消型SC※の構築
- 電池製造事業への参画
- リチウムなど資源供給能力の拡大
- 原材料・部材製造事業への参画

※Supply Chain

RdCE (Road Circular Economy) 資源循環・3R WG

投資額2,000億円

- CEイノベーションセンターをベースに、“CE×CN事業”を創出
- バッテリーtoバッテリー/金属・樹脂再資源化/CO_2リサイクルの実現

RdEoL (Road Economy of Life) Economy of Life WG

投資額1,000億円

- アグリビジネスを通じてカーボンクレジットを獲得
- EoL事業をCN、CEコンセプトでリニューアル

RdHY (Road Hydrogen) 水素・代替燃料 WG

投資額2,000億円

- 大規模な水素・FC（燃料電池）利活用3モデル（港湾・公共交通・物流）を10カ所以上実現
- 中部地区で代替燃料供給を実現

脱炭素社会の実現に 向けた投資　2030年までの間に1.6兆円規模

再エネ・エネマネ WG

Road Renewable Energy ： ＣＮ一丁目一番地

当社が培ってきた再生可能エネルギー開発の知見を生かし、CN達成に貢献します。

▸取組概要

つくる　整える　届ける

再エネの拡大（一般市場）

再エネ発電の導入拡大

原価低減の推進

風力発電　太陽光発電

水力発電　バイオマス発電

電気　供給　需要　電気

各国制度や市場見通しを踏まえて
トータルな脱炭素化を推進

オンサイト/オフサイト太陽光　自家発・省エネ機器　蓄電池　電気自動車　水素

創エネ・省エネ・蓄エネ・分散電源

豊田通商G 脱炭素化推進（自社PJ）

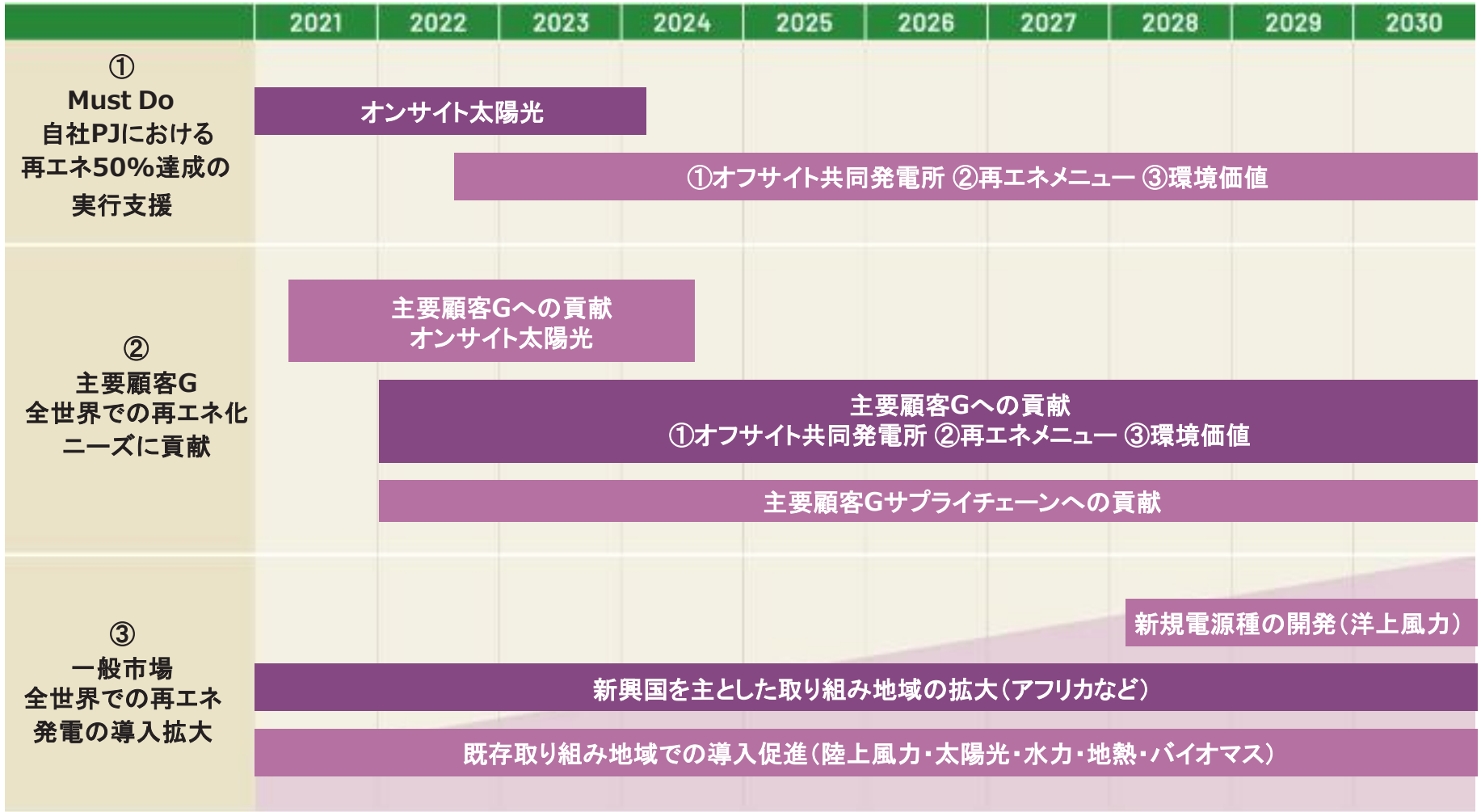
豊田通商全世界電力使用量
50%の再エネ化

主要顧客G 脱炭素化

主要顧客Gの再エネ化
ニーズに貢献

再エネ・エネマネ WG

▶CNロードマップ2030



バッテリー WG

Road Battery ： ＣＮイノベーションサイクル

バッテリーの資源開発からリビルト・リユース・リサイクルまで幅広く挑戦します。

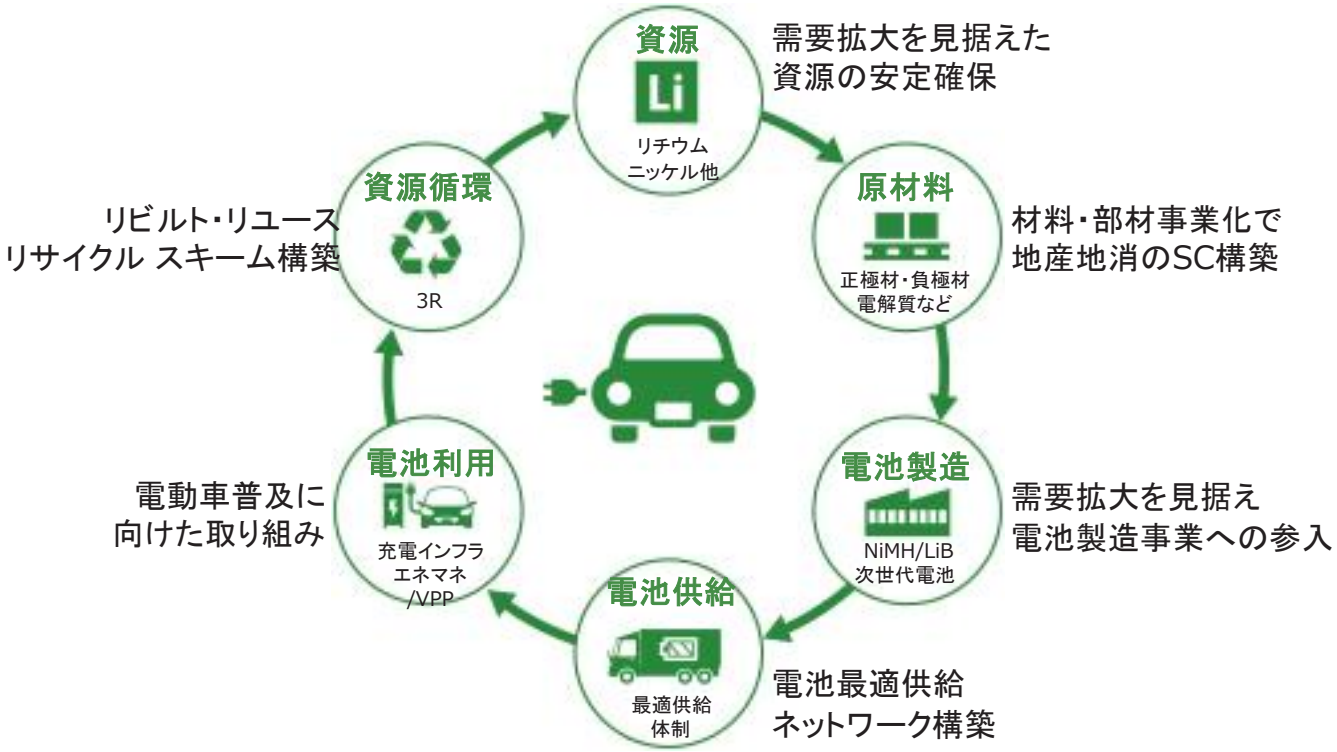
▸取組概要

電動車普及のキーとなるバッテリー領域の課題解決を通じてCNに貢献

電動車普及には様々な課題が存在

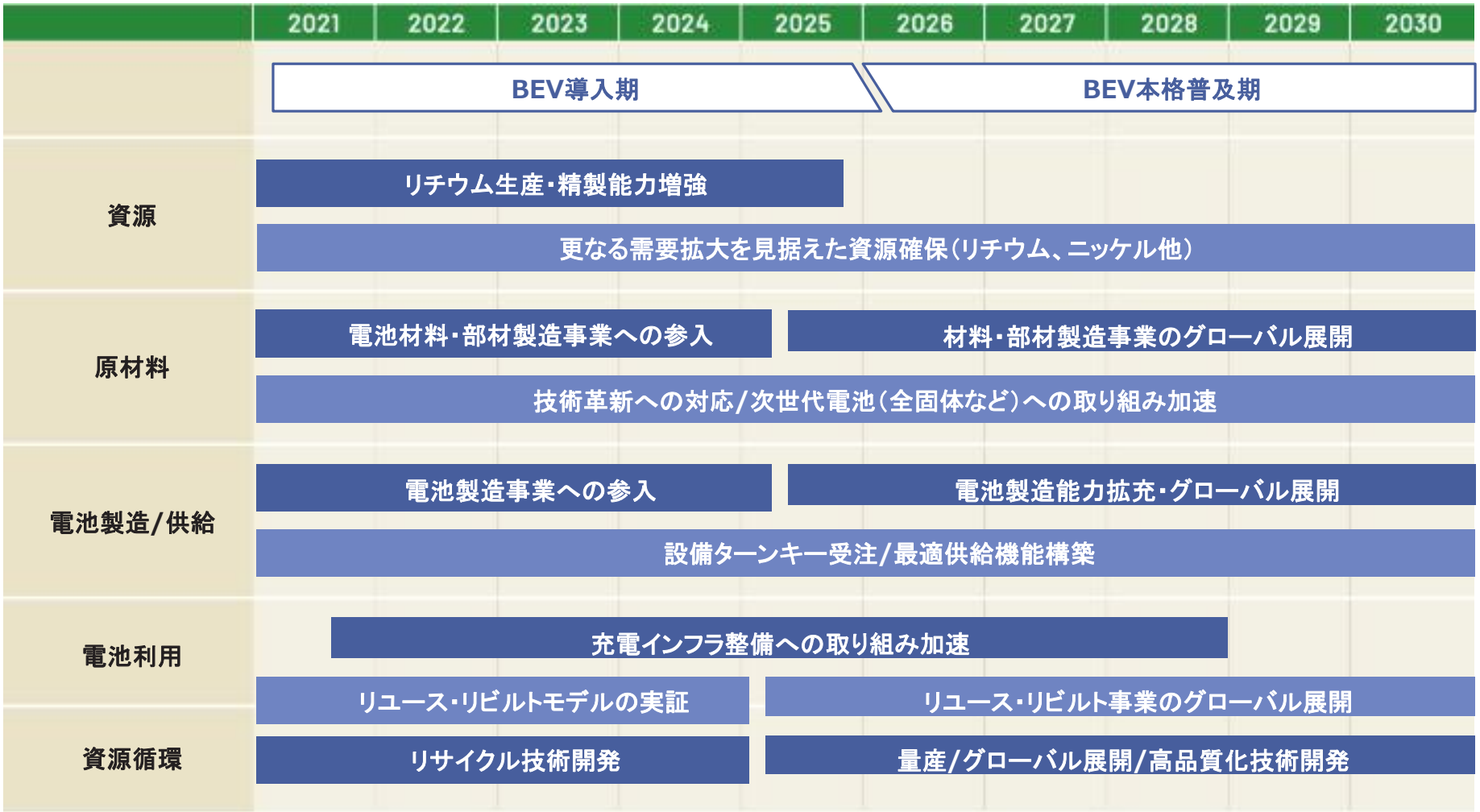
車両/電池側の課題
- ●車両（電池）価格
- ●電池の数量確保
- ●電池性能
  （航続距離、充電時間など）

インフラ側の課題
- ●充電インフラ
- ●リビルト・リユース・リサイクル



バッテリー WG

▶CNロードマップ2030



水素・代替燃料 WG

Road Hydrogen ： 未来エネルギーへの道

CN達成のカギを握る領域の１つ、水素・代替燃料への取り組みを加速していきます。

▸取組概要

水素・FC※1（燃料電池）利活用

水素社会実現の原単位モデルづくり

大規模な利活用3モデルを
10カ所以上実現

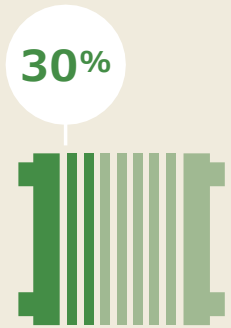
港湾
・米ロサンゼルス港
・英イミンガム港
・国内港湾

公共交通
・欧州
（ドイツ・スペインなど）

物流
・欧州
（ドイツ・スペインなど）

FC外販

FCパワトレ
外販市場30%の
シェア確保



自社物流

自社トラックの排出量削減

A格トラックの
CO_2排出量50%削減
（19年比）

カーボンニュートラル燃料

CN燃料開発・サプライチェーン構築

バイオ由来などを中心に
取り組み加速

（廃棄物から）
バイオメタンなど製造

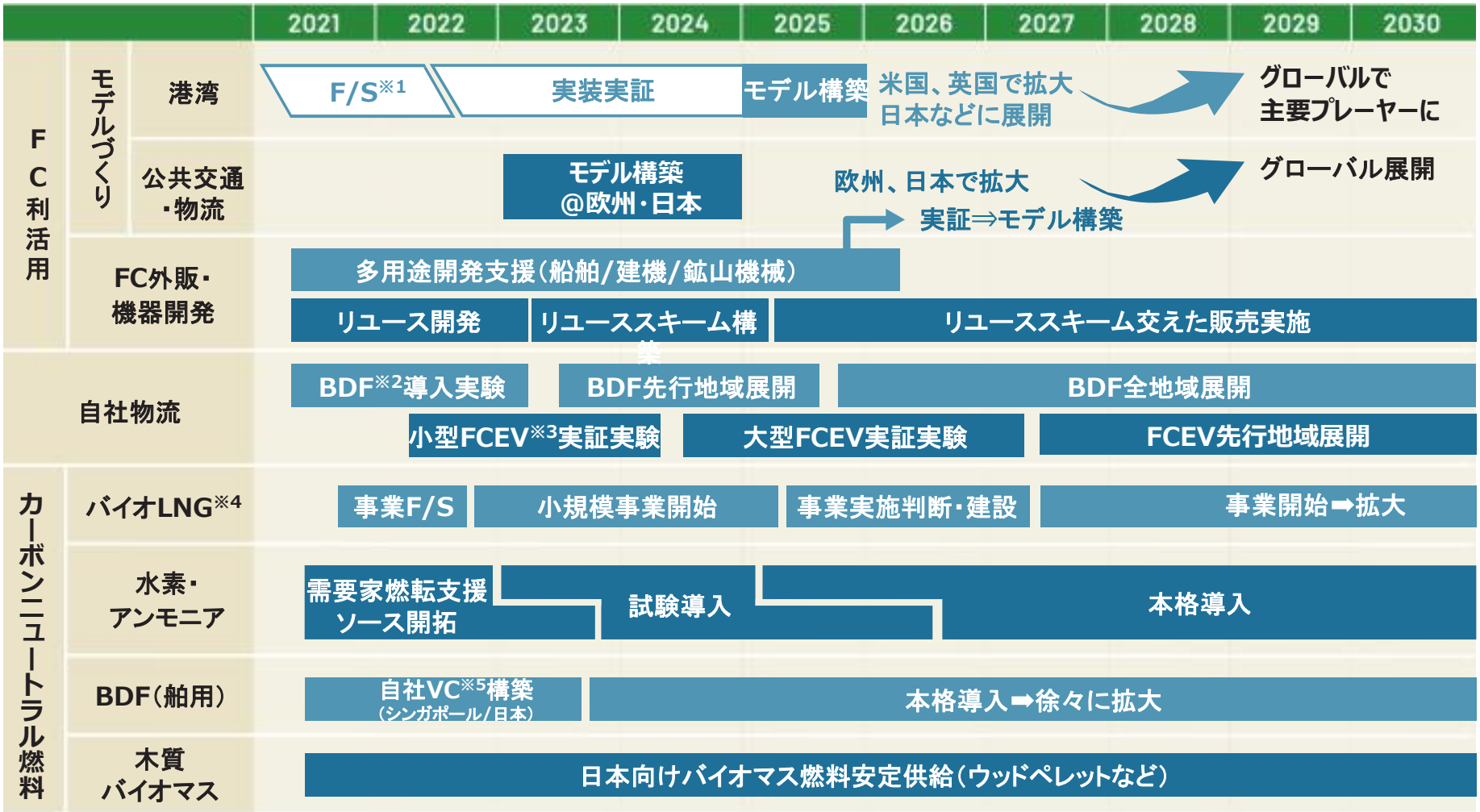
トレーディング・
オフテイク

工場・産業用途

※1:Fuel Cell

水素・代替燃料 WG

▶CNロードマップ2030



※1:Feasibility Study ※2:Bio Diesel Fuel ※3:Fuel Cell Electric Vehicle ※4:Liquefied Natural Gas ※5:Value Chain

資源循環･3R WG

Road Circular Economy ： 静脈なら豊通

「CO_2を減らす、なくす、CO_2から創る」をキーワードに資源循環の取り組みを深化させます。

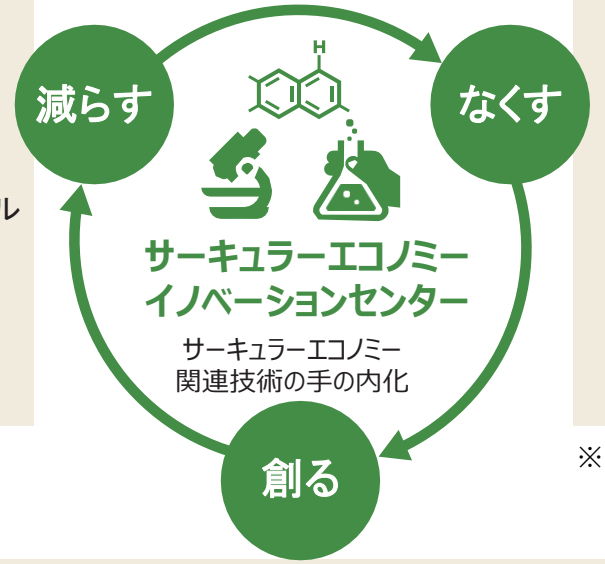
▸取組概要

脱炭素目線での資源循環

再資源化へのチャレンジ
- ●希少金属 ･･･････Co･Ni･Li･Cu
- ●プラスチック ･･･････マテリアル･ケミカルリサイクル
- ●再エネ機器 ･････CFRP※1･太陽光パネル

2次利用の開発
- ●リユース･リマニュファクチャリング

※1:Carbon Fiber Reinforced Plastics
（炭素繊維強化プラスチック）



CO_2の回収･利活用

CCU※2の技術開発と社会実装
- ●用途開発と仲間づくり

廃棄物からのエネルギー回収
- ●バイオガス発電

代替素材の開発
- ●バイオマスプラ

※2:Carbon dioxide Capture and Utilization
CO_2が大気中に排出される前に回収して利用する技術

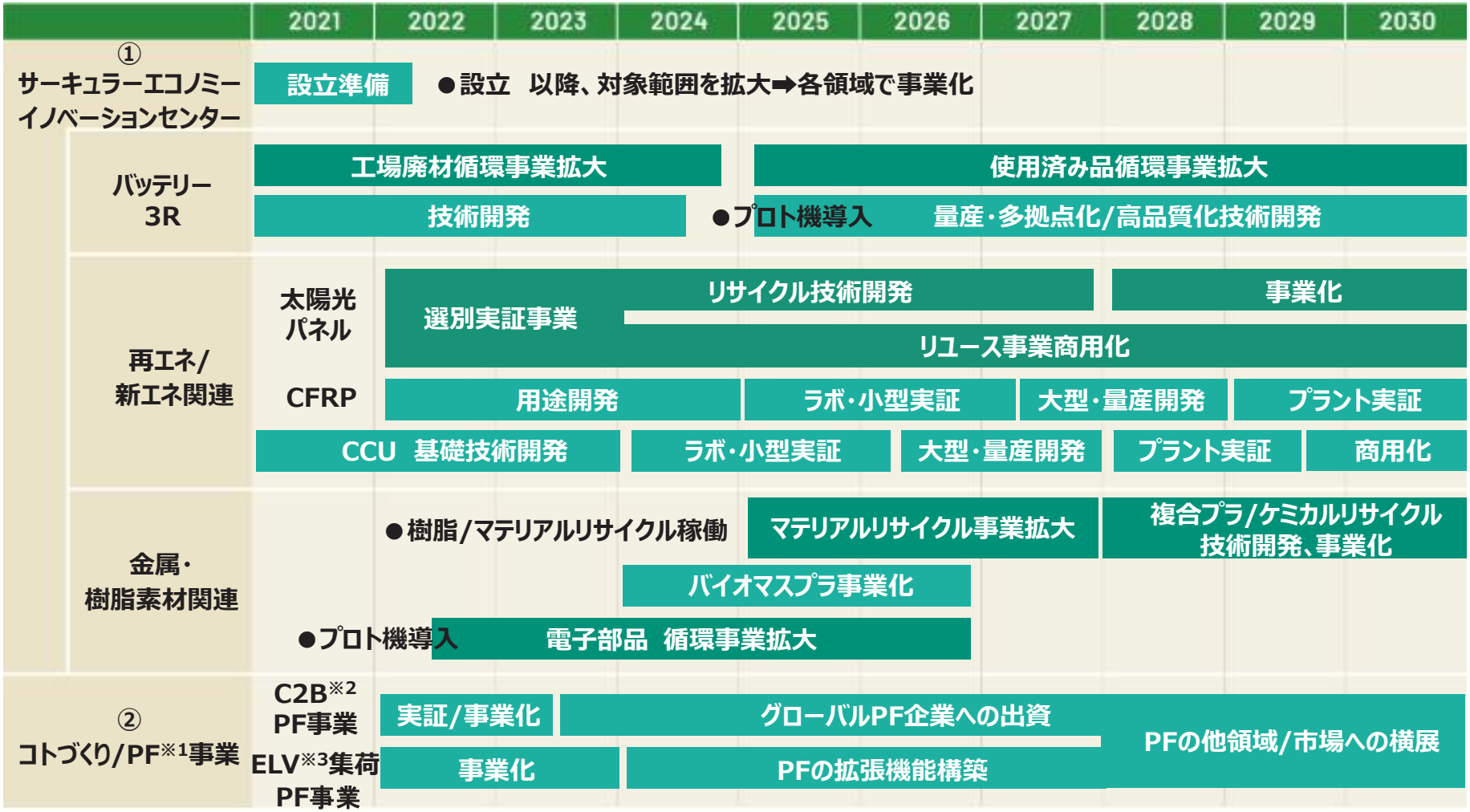
脱炭素からの新たな価値創造

『コトづくり』
- ●CO_2削減量を価値化した3R事業開発

静脈事業プラットフォーム構築
- ●静脈事業データの価値化とサービス提供

資源循環・3R WG

▶CNロードマップ2030



※1:プラットフォーム　※2:Consumer to Business　※3:End of Life Vehicle

Economy of Life WG

Road Economy of Life（EoL） ： 未来の子供たちの笑顔へ

「医衣食住」に関わる領域で、CO_2の排出削減および吸収・活用に取り組みます。

▸取組概要

アグリビジネスを通じたCCUS※1

- 環境保全型農業へのリード
- 植林、森林再生と合わせてカーボンクレジット集荷・販売（ブラジル）
- 次世代バイオマス事業
- 廃熱・CO_2利用型農業の横展・太陽光発電との組み合わせ

食ビジネスのCN＆リニューアル

- 植物肉加工食品製造
- バイオマスプラスチック事業
- 畜産×発電・水素生成事業

EoL領域ビジネスのCE化

- マテリアルリサイクル事業
- 環境負荷の大きいアパレルでCE実現
- 動脈・静脈一体型LCM※2システム

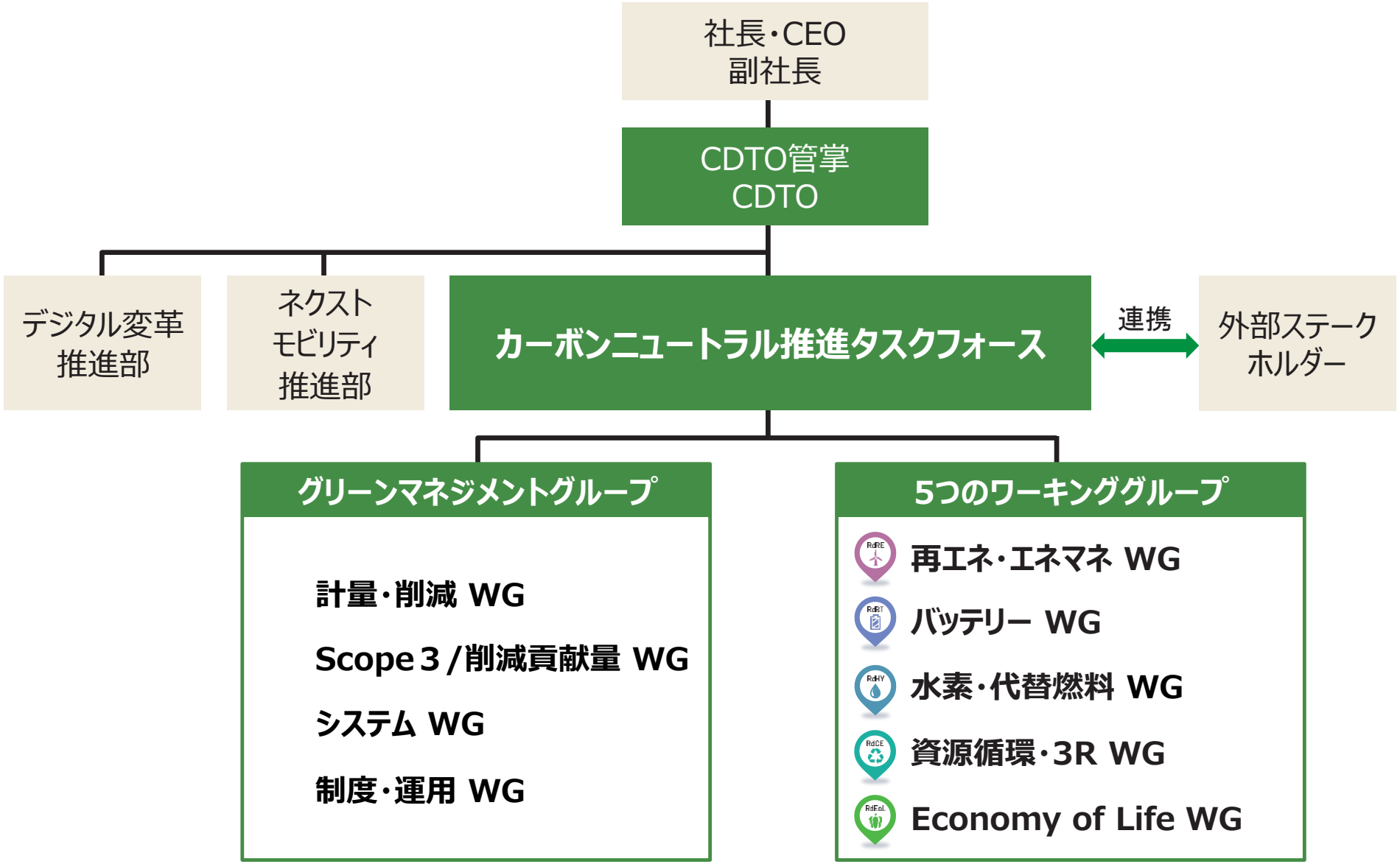
※1:Carbon dioxide Capture、Utilization and Storage、分離回収・貯留したCO_2を有効利用する取り組み　※2:Life Cycle Management

Economy of Life WG

▶CNロードマップ2030

※1:海洋生態系によってCO2を海中に隔離・貯留すること ※2:Product Lifecycle Management

推進体制


社長・CEO
副社長
CDTO管掌
CDTO
デジタル変革
推進部
ネクスト
モビリティ
推進部
カーボンニュートラル推進タスクフォース
連携
外部ステーク
ホルダー
グリーンマネジメントグループ
計量・削減 WG
Scope３/削減貢献量 WG
システム WG
制度・運用 WG
5つのワーキンググループ
再エネ・エネマネ WG
バッテリー WG
水素・代替燃料 WG
資源循環・3R WG
Economy of Life WG

CO_2排出量を知るための3つのScope

事業活動に伴う直接排出だけでなく、通勤や製品輸送間の間接排出まで、会社の活動に関わるすべてでCO_2排出減が必要です。

CO_2排出量は、国際的な算定基準に基づき、3つのScopeに分けて算定されます。当社が排出するCO_2を正しく把握し、取り組むことが必要です。

サプライチェーン排出量＝Scope1排出量＋Scope2排出量＋Scope3排出量

Scope1	直接排出。自社での燃料（石炭・ガスなど）使用によるGHG排出
Scope2	間接排出。自社が使用した電気や熱の使用によるGHG排出
Scope3	間接排出。Scope1、Scope2以外のサプライチェーンにおけるGHG排出 15のカテゴリに分類

前工程CO_2

Scope3

- カテゴリ1 購入した製品・サービス
- カテゴリ2 資本財
- カテゴリ3 燃料およびエネルギー活動（Scope1,2以外）
- カテゴリ5 廃棄
- カテゴリ4 輸送

製造事業体自社CO_2

Scope1

- 自社事業における燃料燃焼など

Scope2

- 電気・熱・蒸気の使用

Scope3

- カテゴリ6 出張
- カテゴリ8,13 リース資産（Scope1＆2の内数）
- カテゴリ7 通勤
- カテゴリ15 投資

後工程CO_2

Scope3

- カテゴリ9 輸送
- カテゴリ11 製品使用
- カテゴリ10 製品加工
- カテゴリ14 フランチャイズ（販売店）
- カテゴリ12 製品廃棄

出典：グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

お問い合わせ

豊田通商株式会社　財務部 IR室

E-mail ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

（東京本社）

TEL 03-4306-8201

FAX 050-3156-3237

◆　当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社およびそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。 従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

◆　当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。